

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	L Cホールディングス株式会社
【英訳名】	LC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 福島 満則
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 福島 満則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,676,975	3,405,921	6,946,223
経常利益又は経常損失( ) (千円)	61,044	308,695	590,715
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	684,437	211,647	284,767
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	819,845	134,581	424,187
純資産額 (千円)	4,433,432	4,990,220	4,883,439
総資産額 (千円)	25,200,012	28,799,789	28,249,776
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	123.10	38.07	51.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	17.8	17.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、第25期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、第26期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成28年12月16日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界情勢不安や新興国経済の景気減速の影響から先行き不透明なもの、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績は、サブリース事業は堅調に推移し、規模拡大という課題に対して新規物件の取得をしました。不動産ファンド事業においては受託報酬の順調な収益貢献に加えて、当初計画通り合同会社LCRF7による不動産販売収入があり、売上高3,405,921千円(前年同四半期比103.1%増収)、営業利益392,075千円(前年同四半期比669.9%増益)、経常利益は308,695千円(前年同四半期は経常損失61,044千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は211,647千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失684,437千円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、16,938,415千円となりました。これは販売用不動産1,263,613千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、11,861,374千円となりました。これは建物及び構築物636,154千円の増加があった一方、土地14,414千円、長期貸付金39,627千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、28,799,789千円となりました。

##### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて27.1%減少し、3,789,991千円となりました。これは短期借入金2,661,827千円の減少があった一方、1年内返済予定の長期借入金1,339,258千円が増加したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、20,019,577千円となりました。これは長期預り金1,461,573千円、長期借入金450,980千円の増加があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、23,809,568千円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、4,990,220千円となりました。これは利益剰余金183,847千円の増加があったこと等によります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,380,000
計	11,380,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	5,560,400	-	1,199,298	-	1,162,238

## (6)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,559,600	55,596	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,560,400	-	-
総株主の議決権	-	55,596	-

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
L Cホールディングス 株式会社	東京都東大和市立野 二丁目1番地3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,914,201	3,523,931
受取手形及び売掛金	327,743	426,198
営業貸付金	2,043,520	2,814,099
販売用不動産	10,625,284	9,361,671
原材料及び貯蔵品	255	473
繰延税金資産	53,468	50,727
1年内回収予定の長期貸付金	345,904	99,754
その他	662,924	675,234
貸倒引当金	9,921	13,676
流動資産合計	16,963,382	16,938,415
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,050,387	3,686,542
機械装置及び運搬具(純額)	2,449	2,245
土地	1,993,585	1,979,171
リース資産(純額)	9,708	9,131
その他(純額)	23,543	42,442
有形固定資産合計	5,079,674	5,719,532
<b>無形固定資産</b>		
借地権	224,549	217,905
その他	68,869	72,425
無形固定資産合計	293,418	290,330
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,764,403	1,719,178
長期貸付金	1,811,665	1,772,038
敷金及び保証金	1,773,520	1,749,584
その他	565,553	612,522
貸倒引当金	1,842	1,812
投資その他の資産合計	5,913,300	5,851,511
固定資産合計	11,286,393	11,861,374
資産合計	28,249,776	28,799,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142	7,471
短期借入金	3,666,071	1,004,244
1年内返済予定の長期借入金	521,113	1,860,372
未払法人税等	87,134	18,478
賞与引当金	44,159	8,674
役員賞与引当金	13,000	-
リース債務	2,490	2,490
営業損失引当金	43,702	29,612
その他	816,973	858,646
流動負債合計	5,197,788	3,789,991
固定負債		
長期借入金	9,959,789	10,410,769
リース債務	7,901	7,278
繰延税金負債	4,374	4,031
資産除去債務	288,981	341,412
長期預り敷金保証金	3,132,373	3,022,424
長期預り金	4,675,326	6,136,899
その他	99,801	96,761
固定負債合計	18,168,548	20,019,577
負債合計	23,366,336	23,809,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	2,744,972	2,928,819
自己株式	226	226
株主資本合計	5,106,282	5,290,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	568
為替換算調整勘定	67,039	150,398
その他の包括利益累計額合計	67,272	150,967
新株予約権	527	527
非支配株主持分	156,097	149,468
純資産合計	4,883,439	4,990,220
負債純資産合計	28,249,776	28,799,789

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,676,975	3,405,921
売上原価	1,256,018	2,571,326
売上総利益	420,956	834,594
販売費及び一般管理費	370,031	442,519
営業利益	50,925	392,075
営業外収益		
受取利息	15,554	36,173
受取配当金	16	15
違約金収入	-	4,029
持分法による投資利益	-	27,343
匿名組合投資利益	59,538	2,892
その他	5,310	2,579
営業外収益合計	80,418	73,033
営業外費用		
支払利息	142,011	135,187
貸倒引当金繰入額	2,847	-
資金調達費用	13,338	13,723
持分法による投資損失	15,720	-
その他	18,470	7,502
営業外費用合計	192,387	156,413
経常利益又は経常損失( )	61,044	308,695
特別利益		
固定資産売却益	264	-
特別利益合計	264	-
特別損失		
固定資産除却損	22	-
関係会社株式売却損	330,815	-
特別損失合計	330,837	-
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は純損失 ( )	391,617	308,695
匿名組合損益分配額	154,461	72,642
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	546,079	236,052
法人税等	137,569	17,775
四半期純利益又は四半期純損失( )	683,648	218,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	789	6,628
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	684,437	211,647

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	683,648	218,276
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	106,495	66,105
持分法適用会社に対する持分相当額	29,701	17,589
その他の包括利益合計	136,197	83,694
四半期包括利益	819,845	134,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820,634	127,952
非支配株主に係る四半期包括利益	789	6,628

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	201,744千円	166,971千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	123円10銭	38円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	684,437	211,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	684,437	211,647
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,982	5,559,982

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成28年12月16日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

LCホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLCホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、LCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。